

# 平成26年度 新発田市水道事業会計予算



平成26年度新発田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,800戸
(2) 給 水 人 口	92,400人
(3) 年間総配水量	12,308,000m <sup>3</sup>
(4) 一日平均配水量	33,721m <sup>3</sup>
(5) 主な建設事業	施設改良事業 936,804千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,228,863千円
第1項 営業収益	2,012,429千円
第2項 営業外収益	214,192千円
第3項 特別利益	2,242千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,296,791千円
第1項 営業費用	1,760,800千円
第2項 営業外費用	208,057千円
第3項 特別損失	317,934千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 921,977千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,181千円、過年度分損益勘定留保資金48,280千円、当年度分損益勘定留保資金822,017千円、減債積立金499千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	607,921千円
第1項 企業債	291,400千円
第2項 出資金	65,100千円
第3項 工事負担金	225,120千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	26,300千円

支 出

第1款 資本的支出	1,529,898千円
第1項 建設改良費	995,261千円
第2項 企業債償還金	529,637千円
第3項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	135,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
配水管入替事業	44,700			
導水管入替事業	45,000			
小舟渡配水場 流入管入替事業	15,000			
浄水施設整備事業	13,600			
配水施設整備事業	38,100			
計	291,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の金額に流用し、又は、これら以外の金額をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 589,725千円  
(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、34,102千円と定める。

平成26年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

# 平成26年度新発田市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業収益	1 営業収益		2,228,863	1,956,545	272,318
		1 給水収益	1,922,803	1,879,408	43,395
		2 受託工事収益	39,440	5,918	33,522
		3 その他営業収益	50,186	46,756	3,430
	2 営業外収益		214,192	24,461	189,731
		1 加入金	24,116	22,627	1,489
		2 受取利息	44	66	△ 22
		3 賃貸料	189	187	2
		4 長期前受金戻入	188,064	0	188,064
		5 雑収益	1,778	1,580	198
		6 消費税還付金	1	1	0
	3 特別利益		2,242	2	2,240
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度 損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	2,240	0	2,240

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給水収益	1,922,803	水道料金
1 受託工事収益	39,440	新潟東港地域水道用水供給企業団受託工事 他
1 材料売却収益	768	
2 手数料	3,813	設計審査・給水装置工事事業者指定手数料
3 他会計負担金	45,604	簡易水道維持管理負担金 12,574 簡易水道量水器取替負担金 1,164 消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 18,543 水道庁舎使用負担金 4,203 児童手当負担金 3,120
4 雑収益	1	
1 加入金	24,116	水道加入金
1 預金利息	44	
1 土地賃貸料	189	
1 長期前受金戻入	188,064	
1 不用品売却収益	104	
2 その他雑収益	1,674	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
1 消費税還付金	1	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 退職給付引当金戻入益	2,240	

## (支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用			2,296,791	1,940,391	356,400
	1 営業費用		1,760,800	1,709,525	51,275
		1 原水及び浄水費	470,837	466,466	4,371
		2 配水費	155,302	145,662	9,640



(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給料	49,570	職員人件費 1 3 人
2 手当	22,810	扶養手当 1,614 期末手当 7,940 勤勉手当 3,994 寒冷地手当 992 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 463 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 800 住居手当 552 夜間勤務手当 1,151 児童手当 1,620
3 賞与引当金繰入額	6,466	賞与引当金繰入額 5,531 法定福利費引当金繰入額 935
4 法定福利費	14,322	
5 被服費	153	
6 備用品費	1,080	
7 燃料費	170	
8 光熱水費	2,621	水道庁舎電気・ガス料金 他
9 通信運搬費	2,086	増圧ポンプ場等回線使用料 他
10 工事請負費	7,388	浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥搬出工事及び砂補充 大槻沈砂池堆積砂・泥搬出工事
11 委託料	65,338	集中監視システム年間保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 施設管理業務委託料 乾燥汚泥処理業務委託料 他
12 手数料	17,474	腸内細菌・水質検査手数料 水道施設用地管理手数料 他
13 賃借料	355	導水管布設用地賃借料 他
14 修繕費	327	車両修繕、浄水場修繕 他
15 動力費	7,562	電力料金
16 薬品費	18,228	水処理用薬品費
17 材料費	476	
18 補償金	30	取水協力費
19 負担金	10,180	第一頭首工管理負担金 581 内ノ倉ダム管理負担金 9,499 導水管布設用地維持管理負担金 100
20 受水費	244,201	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
1 給料	17,001	職員人件費 4 人



(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
2 手当	8,716	扶養手当 624 期末手当 2,776 勤勉手当 1,401 寒冷地手当 356 管理職手当 381 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 2,000 通勤手当 230 児童手当 840
3 賞与引当金繰入額	2,325	賞与引当金繰入額 1,989 法定福利費引当金繰入額 336
4 法定福利費	5,116	
5 被服費	50	
6 備用品費	1,464	浄水課 1,015 業務課 449
7 燃料費	398	
8 光熱水費	8	
9 通信運搬費	3,597	浄水課 3,524 業務課 73
10 委託料	38,255	浄水課 3,764 配水場警備保障業務委託料 発電機点検業務委託料 他 業務課 34,491 配水管設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 地図情報管理システムデータ入力業務委託料 他
11 手数料	2,760	浄水課 2,450 除草整備手数料 毎日水質検査手数料 増圧ポンプ場滅菌装置点検整備手数料 他 業務課 310 水管橋用地草刈手数料 他
12 賃借料	672	配水管布設用地・地図情報管理システム賃借料 他
13 修繕費	1,884	浄水課 1,677 内竹配水場他施設修繕 業務課 207 車両修繕 他
14 路面復旧費	15,000	
15 動力費	58,046	電力料金 他
16 補償金	10	
1 給料	10,790	職員人件費 3人
2 手当	5,109	扶養手当 546 期末手当 1,740 勤勉手当 878

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 受託工事費	38,000	5,750	32,250
		5 業務費	80,162	80,145	17

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
		寒冷地手当 139 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 296 児童手当 480
3 賞与引当金繰入額	1,466	賞与引当金繰入額 1,254 法定福利費引当金繰入額 212
4 法定福利費	3,243	
5 被服費	28	
6 燃料費	187	
7 委託料	80,980	給水設備補修工事業務委託料 給水装置修繕工事業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料
8 修繕費	140	車両修繕 他
9 材料費	10	
1 工事請負費	37,000	新潟東港地域水道用水供給企業団受託工事 他
2 委託料	1,000	防火水槽給水工事設計業務委託等
1 給料	21,992	職員人件費 6 人
2 手当	11,578	扶養手当 1,188 期末手当 3,590 勤勉手当 1,812 寒冷地手当 534 管理職手当 238 特殊勤務手当 22 時間外勤務手当 1,700 通勤手当 328 住居手当 906 児童手当 1,260
3 賞与引当金繰入額	3,021	賞与引当金繰入額 2,589 法定福利費引当金繰入額 432
4 法定福利費	6,562	
5 被服費	175	
6 備用品費	486	
7 燃料費	432	
8 印刷製本費	2,085	納入通知書印刷 他
9 通信運搬費	3,129	納入通知 他
10 委託料	25,787	検針業務委託料 料金システム保守業務委託料 料金システム改修業務委託料 コンビニ収納業務委託料
11 手数料	2,117	口座振替手数料 他
12 賃借料	2,526	料金システム賃借料 他
13 修繕費	272	車両修繕 他

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		6 総係費	91,861	127,057	△ 35,196

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給料	25,801	職員人件費 6 人
2 手当	12,052	扶養手当 684 期末手当 4,208 勤勉手当 2,124 寒冷地手当 392 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 2,800 通勤手当 360 児童手当 300
3 賞与引当金繰入額	6,536	賞与引当金繰入額 3,014 法定福利費引当金繰入額 3,522
4 賃金	3,053	臨時職員賃金
5 報酬	3,782	水道事業審議会委員報酬 水道水源保護審議会委員報酬 嘱託報酬
6 法定福利費	15,904	
7 旅費	851	
8 被服費	22	
9 備用品費	1,144	
10 燃料費	35	
11 光熱水費	2,719	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
12 印刷製本費	247	
13 通信運搬費	1,180	電話料金 他
14 委託料	7,506	水道庁舎等清掃業務委託料 水道ビジョン作成業務委託料 他
15 手数料	430	水道庁舎等植栽剪定手数料 コピー機使用料 他
16 賃借料	2,841	企業会計システム賃借料 他
17 修繕費	252	車両修繕、庁舎・備品等修繕
18 材料費	43	
19 食糧費	10	
20 補償金	1	
21 負担金	3,311	庁内LANシステム負担金 下水道受益者負担金 他
22 広告料	11	
23 研修費	333	
24 交際費	20	
25 厚生費	510	定期健康診断・各種検診料 石綿管取扱経験者健診料 職員互助会交付金 他
26 会費負担金	746	日本水道協会他各種団体会費
27 保険料	1,177	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任・傷害保険料 自賠責保険料 臨時職員等労働保険料

## (支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		7 減価償却費	786,372	763,939	22,433
		8 資産減耗費	35,501	34,001	1,500
		9 その他営業費用	812	280	532
	2 営業外費用		208,057	219,805	△ 11,748
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,681	180,591	△ 11,910
		2 雑支出	150	100	50
		3 消費税及び地方 消費税	39,226	39,114	112
	3 特別損失		317,934	1,061	316,873
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度 損益修正損	500	1,060	△ 560
		3 その他特別損失	317,433	0	317,433
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0



(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
28 公租公課費	47	自動車重量税
29 貸倒引当金繰入額	847	
30 雑費	450	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
1 有形固定資産減価償却費	786,372	
1 固定資産除却費	35,500	配水管入替等に伴う除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	712	
2 雑支出	100	
1 企業債利息	168,681	財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、民間金融機関
1 その他雑支出	150	
1 消費税及び地方消費税	39,226	納税予定額
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免
1 賞与引当金繰入額	19,571	賞与引当金繰入額 14,194 法定福利費引当金繰入額 5,377
2 退職給付費	293,735	
3 貸倒引当金繰入額	4,127	
1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入			607,921	449,641	158,280
	1 企業債		291,400	250,100	41,300
		1 企業債	291,400	250,100	41,300
	2 出資金		65,100	26,400	38,700
		1 出資金	65,100	26,400	38,700
	3 工事負担金		225,120	173,140	51,980
		1 工事負担金	225,120	173,140	51,980
	4 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	5 国庫支出金		26,300	0	26,300
		1 国庫支出金	26,300	0	26,300

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	291,400	老朽管更新事業債	135,000
		配水管入替事業債	44,700
		導水管入替事業債	45,000
		小舟渡配水場流入管入替事業債	15,000
		浄水施設整備事業債	13,600
		配水施設整備事業債	38,100
1 出資金	65,100	一般会計出資金	
1 工事負担金	225,120	国関連工事に伴う配水管移設等負担金	12,200
		県関連工事に伴う配水管移設等負担金	96,500
		市関連工事に伴う配水管移設等負担金	107,100
		消火栓設置工事	5,000
		拡張地域工事負担金	4,320
1 固定資産売却代金	1		
1 国庫補助金	26,300	管路耐震化推進事業補助金	

## (支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出			1,529,898	1,303,505	226,393
	1 建設改良費		995,261	732,848	262,413
		1 事務費	34,724	39,020	△ 4,296
		2 施設改良費	936,804	672,309	264,495
		3 営業設備費	23,733	21,519	2,214

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 給料	15,883	職員人件費 4 人
2 手当	10,014	扶養手当 960 期末手当 3,779 勤勉手当 1,964 寒冷地手当 356 特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 2,200 通勤手当 233 児童手当 480
3 法定福利費	5,122	
4 被服費	40	
5 備用品費	396	
6 燃料費	354	
7 委託料	529	土木積算システム保守業務委託料
8 手数料	135	コピー機使用料 他
9 賃借料	2,011	土木積算システム賃借料 設計積算システム機器賃借料 他
10 修繕費	173	車両修繕 他
11 保険料	60	全国市有物件災害共済会保険料 自賠償保険料
12 公租公課費	7	自動車重量税
1 配水管工事費	699,340	国関連工事 20,700 県関連工事 168,300 市関連工事 106,800 配水管整備工事 100,000 老朽管更新工事 174,000 配水管入替工事（合併特例事業） 124,540 消火栓設置等工事 5,000
2 調査費	53,700	老朽管更新工事等設計業務委託料 水道設備更新設計業務委託料 認可変更届出書作成業務委託料
3 庁舎施設費	25,380	水道庁舎空調設備更新工事
4 浄水施設費	24,148	浄水施設更新工事
5 配水施設費	134,236	配水施設更新工事
1 備品機械購入費	531	
2 車両運搬具	3,266	公共応急特種車両購入
3 量水器購入費	19,936	水道メーター

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2 企業債償還金		529,637	565,657	△ 36,020
		1 企業債償還金	529,637	565,657	△ 36,020
	3 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 償還金	529,637	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 民間金融機関
1 予備費	5,000	

平成26年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 111,582
減価償却費	786,372
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,273
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	259,767
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 188,064
受取利息及び配当金	△ 44
支払利息	168,681
固定資産除却費	35,500
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 214
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,927
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	914,135
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△ 168,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,498
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 894,653
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	24,356
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	266,440
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,855
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 529,637
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,237
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 96,594
資金期首残高	605,982
資金期末残高	509,388



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	( 1 ) 31	125,154	378,071	503,225	55,961	559,186
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 4	15,883	9,534	25,417	5,122	30,539
	合 計	( 1 ) 35	141,037	387,605	528,642	61,083	589,725
前年度	損益勘定 支弁職員	( - ) 31	127,260	95,857	223,117	43,452	266,569
	資本勘定 支弁職員	( - ) 4	17,959	10,920	28,879	5,991	34,870
	合 計	( - ) 35	145,219	106,777	251,996	49,443	301,439
比較	損益勘定 支弁職員	( 1 ) 0	△2,106	282,214	280,108	12,509	292,617
	資本勘定 支弁職員	( 0 ) 0	△2,076	△1,386	△3,462	△869	△4,331
	合 計	( 1 ) 0	△4,182	280,828	276,646	11,640	288,286

(注) 1 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)。

2 法定福利費には、賞与引当金に係る分を含む。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,616	42,452	22,325	2,769	2,987	665	12,200
	前年度	6,162	34,617	17,974	2,821	2,875	665	11,900
	比 較	△546	7,835	4,351	△52	112	0	300
手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,247	1,458	1,151	0	293,735		
	前年度	2,305	1,122	1,136	25,200	0		
	比 較	△58	336	15	△25,200	293,735		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△4,182	昇給に伴う増加分	524		平均昇給率 0.4%
		その他の増減分	△4,706	退職による増減 △4,980 千円 会計間異動等による増減 △1,843 千円 その他による増減 2,117 千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 35 人 前年度 35 人 増減 0 人 採用退職等の状況 採用 1 人 退職 △1 人 その他 0 人
手当	280,828	その他の増減分	280,828	退職による増減 △2,526 千円 会計間異動等による増減 △68 千円 その他による増減 283,422 千円	扶養手当 △546 千円 期末手当 7,835 千円 勤勉手当 4,351 千円 寒冷地手当 △52 千円 管理職手当 112 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 300 千円 通勤手当 △58 千円 住居手当 336 千円 夜間勤務手当 15 千円 退職手当 △25,200 千円 退職給付費 293,735 千円

(注) 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種 (事務・技術職)
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,160
	平均給与月額 (円)	376,184
	平均年齢 (歳)	45.6
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,227
	平均給与月額 (円)	407,839
	平均年齢 (歳)	45.8

## (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	140,100	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	172,200	-

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	5.9
	5 級	4	11.8
	4 級	13	38.2
	3 級	9	26.4
	2 級	4	11.8
	1 級	2	5.9
	計	34	100.0
平成25年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	5.9
	5 級	4	11.8
	4 級	12	35.3
	3 級	13	38.2
	2 級	1	2.9
	1 級	2	5.9
	計	34	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	局長	次長	課長	課長補佐	係長 主任	主任	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	35	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号級数別内訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	1	1
		4号級 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)		68.6	68.6	
前年度	職 員 数 (A) (人)	35	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28	
	号級数別内訳	1号級 (人)	2	2
		2号級 (人)	3	3
		3号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職						
給料総額に対する比率 (%)	0.5						
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在) (%)	82.4						
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,772						
代表的な特殊勤務手当の名称	<table border="1"> <tr> <td>支給額の多い手当</td> <td>支給対象職員の比率の高い手当</td> </tr> <tr> <td>現場手当</td> <td>現場手当</td> </tr> <tr> <td>保安手当</td> <td>保安手当</td> </tr> </table>	支給額の多い手当	支給対象職員の比率の高い手当	現場手当	現場手当	保安手当	保安手当
支給額の多い手当	支給対象職員の比率の高い手当						
現場手当	現場手当						
保安手当	保安手当						

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給期別支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2%~20% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2%~20% 加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成26年度新発田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成27年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		238,929		
ロ 建物	1,344,497			
減価償却累計額	△586,894	757,603		
ハ 構築物	25,678,242			
減価償却累計額	△10,543,879	15,134,363		
ニ 機械及び装置	3,956,986			
減価償却累計額	△2,392,736	1,564,250		
ホ 車両運搬具	25,250			
減価償却累計額	△18,855	6,395		
ヘ 工具器具及び備品	45,813			
減価償却累計額	△39,651	6,162		
ト リース資産				
減価償却累計額				
チ 建設仮勘定		392,132		
有形固定資産合計			18,099,834	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		469		
ロ リース資産				
無形固定資産合計			469	
(3) 投資				
イ 出資金		64,159		
ロ 長期貸付金				
貸倒引当金				
投資合計			64,159	
固定資産合計				18,164,462
2 流動資産				
(1) 現金預金			509,388	
(2) 未収金		116,899		
貸倒引当金		△4,273	112,626	
(3) 貯蔵品			12,232	
(4) 短期貸付金				
貸倒引当金				
(5) 前払金				
(6) 未収収益				
貸倒引当金				
(7) その他流動資産			5,000	
流動資産合計				639,246
資産合計				18,803,708

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,724,824		
ロ その他の企業債				
企業債合計			6,724,824	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金				
他会計借入金合計				
(3) リース債務				
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		240,781		
ロ 修繕引当金		1,888		
ハ その他引当金				
引当金合計			242,669	
(5) その他固定負債				
固定負債合計				6,967,493
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		520,712		
ロ その他の企業債				
企業債合計			520,712	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金				
他会計借入金合計				
(4) リース債務				
(5) 未払金				
(6) 未払費用				
(7) 前受金				
(8) 前受収益				
(9) 引当金				
イ 退職給付引当金		34,907		
ロ 賞与引当金		19,814		
ハ 修繕引当金		200		
ニ その他引当金				
引当金合計			54,921	
(10) その他流動負債			35,936	
流動負債合計				802,677
5 繰延収益				
長期前受金			7,547,135	
長期前受金収益化累計額			△2,264,663	
繰延収益合計				5,282,472
負債合計				13,052,642

## 資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				3,206,083
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国庫支出金		917		
ロ 県支出金		4,876		
ハ 工事負担金				
ニ 工事補償金				
ホ 受贈財産評価額				
ヘ 他会計補助金		64,159		
資本剰余金合計			69,952	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金		100,501		
ロ 建設改良積立金		85,500		
ハ 当年度未処分利益剰余金		2,289,030		
利益剰余金合計			2,475,031	
剰余金合計				2,544,983
資 本 合 計				5,751,066
負 債 資 本 合 計				18,803,708



平成25年度新発田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,780,421		
(2) 受託工事収益	4,832		
(3) その他営業収益	45,678	1,830,931	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	428,903		
(2) 配水費	143,290		
(3) 給水費	79,752		
(4) 受託工事費	2,928		
(5) 業務費	66,680		
(6) 総係費	150,704		
(7) 減価償却費	770,212		
(8) 資産減耗費	40,958		
(9) その他営業費用	180	1,683,607	
営業利益			147,324
3 営業外収益			
(1) 加入金	30,210		
(2) 受取利息	66		
(3) 賃貸料	656		
(4) 雑収益	2,443		
(5) 消費税還付金		33,375	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	175,576		
(2) 雑支出	441	176,017	△142,642
経常利益			4,682
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	514		
(2) 固定資産売却益		514	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,346		
(2) 固定資産売却損		1,346	△832
当年度純利益			3,850
前年度繰越利益剰余金			159,563
当年度未処分利益剰余金			163,413

平成25年度新発田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成26年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		238,929		
ロ 建物	1,343,745			
建物				
減価償却累計額	583,804	759,941		
ハ 構築物	25,028,246			
構築物				
減価償却累計額	9,941,770	15,086,476		
ニ 機械及び装置	3,861,544			
機械及び装置				
減価償却累計額	2,252,227	1,609,317		
ホ 車両運搬具	24,876			
車両運搬具				
減価償却累計額	20,288	4,588		
ヘ 工具器具及び備品	45,322			
工具器具及び備品				
減価償却累計額	39,233	6,089		
ト 建設仮勘定		307,923		
有形固定資産合計			18,013,263	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		469		
無形固定資産合計			469	
(3) 投資				
イ 出資金		64,159		
投資合計			64,159	
固定資産合計				18,077,891
2 流動資産				
(1) 現金預金			605,982	
(2) 未収金			109,547	
(3) 貯蔵品			1,305	
(4) その他流動資産			5,000	
流動資産合計				721,834
資産合計				18,799,725

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		35,535		
ロ 修繕引当金		2,288		
引当金合計			37,823	
固定負債合計				37,823
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
(2) 未払金			190,037	
(3) その他流動負債			35,936	
流動負債合計				225,973
負債合計				263,796

資本の部

(単位：千円)

5 資本金				
(1) 自己資本金			3,140,983	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		7,483,773		
ロ 他会計借入金				
借入資本金合計			7,483,773	
資本金合計				10,624,756
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫支出金		1,774,179		
ロ 県支出金		18,549		
ハ 工事負担金		5,360,126		
ニ 工事補償金		72,177		
ホ 受贈財産評価額		258,030		
ヘ 他会計補助金		78,199		
資本剰余金合計			7,561,260	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		101,000		
ロ 建設改良積立金		85,500		
ハ 当年度未処分利益剰余金		163,413		
利益剰余金合計			349,913	
剰余金合計				7,911,173
資本合計				18,535,929
負債資本合計				18,799,725

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 10～65年

構築物 10～80年

機械及び装置 8～36年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「水道局関係職員の退職手当及び負担金の取扱いに関する市長部局との覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる104,304千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる79,882千円を含んだ額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として37,183千円を支給、退職手当負担金として14,159千円を支出することとなったため、退職給付引当金51,342千円を取り崩した。

#### ② 賞与引当金の取崩し

平成26年6月において、期末手当及び勤勉手当として24,048千円を支給、それらに係る法定福利費として8,530千円を支出することとなったため、賞与引当金19,571千円を取り崩した。

③ 修繕引当金の取崩し

当年度において、庁舎関連修繕費として 216 千円を支出することとなったため、修繕引当金 200 千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,961 千円
1 年超	7,493 千円
計	12,454 千円

4 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

① 引当金に関する経過措置

ア 平成 26 年 3 月 31 日において計上されている修繕引当金は、新会計基準にかかわらず、なお従前の例により取り崩すこととする。

イ 平成 26 年 3 月 31 日において計上されている退職給与引当金は、平成 26 年 4 月 1 日において、新会計基準により計上する退職給付引当金となる。

② みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象として按分等の方法を用いて合理的に整理している。

③ リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

